

令和8年度

佐賀市公営企業会計予算

令和8年度 佐賀市公営企業会計予算

目 次

ページ

令和8年度 佐賀市自動車運送事業会計予算	1
令和8年度 佐賀市自動車運送事業会計予算に関する説明書	4
令和8年度 佐賀市自動車運送事業会計予算実施計画	4
令和8年度 佐賀市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
継続費に関する調書	14
令和7年度 佐賀市自動車運送事業予定損益計算書	15
令和7年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	17
令和8年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	21
注 記	25
令和8年度 佐賀市水道事業会計予算	26
令和8年度 佐賀市水道事業会計予算に関する説明書	30
令和8年度 佐賀市水道事業会計予算実施計画	30
令和8年度 佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	33
給与費明細書	35
継続費に関する調書	41

	ページ
債務負担行為に関する調書	42
令和7年度 佐賀市水道事業予定損益計算書	43
令和7年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	45
令和8年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	48
注 記	51
令和8年度 佐賀市工業用水道事業会計予算	54
令和8年度 佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書	57
令和8年度 佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画	57
令和8年度 佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	59
令和7年度 佐賀市工業用水道事業予定損益計算書	60
令和7年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	61
令和8年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	64
注 記	67
令和8年度 佐賀市下水道事業会計予算	68
令和8年度 佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書	73
令和8年度 佐賀市下水道事業会計予算実施計画	73
令和8年度 佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	76

	ページ
給与費明細書	78
継続費に関する調書	84
債務負担行為に関する調書	85
令和7年度 佐賀市下水道事業予定損益計算書	89
令和7年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	91
令和8年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	95
注 記	99
令和8年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算	103
令和8年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算に関する説明書	106
令和8年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算実施計画	106
令和8年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	109
給与費明細書	111
債務負担行為に関する調書	118
令和7年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定損益計算書	119
令和7年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	121
令和8年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	124
注 記	127

令和8年度佐賀市水道事業会計予算書

第 6 号 議 案

令和 8 年度佐賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度佐賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	101,399 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,687,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	59,416 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 配 水 管 整 備 事 業	985,216 千円
(ロ) 浄 水 施 設 再 構 築 事 業	74,798 千円
(ハ) 浄水施設中央監視システム更新事業	133,562 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		4,528,744 千円
第 1 項 営業収益		3,951,939 千円
第 2 項 営業外収益		576,784 千円
第 3 項 特別利益		21 千円

	支	出	
第1款 事業費			4,278,298 千円
第1項 営業費用			4,175,286 千円
第2項 営業外費用			99,608 千円
第3項 特別損失			2,404 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,458,042千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額139,420千円、減債積立金383,998千円、引継金11,355千円及び過年度分損益勘定留保資金923,269千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			673,202 千円
第1項 企業債			589,000 千円
第2項 工事負担金			38,069 千円
第3項 国県補助金			23,277 千円
第4項 他会計負担金			1,619 千円
第5項 他会計補助金			21,236 千円
第6項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,131,244 千円
第1項 建設改良費			1,711,652 千円
第2項 企業債償還金			417,244 千円
第3項 補助金返還金			2,348 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
資本的支出	建設改良費	浄水施設中央監視システム 場外施設更新工事	333,905	令和 8 年度	133,562
				令和 9 年度	200,343

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 589,000	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	700,264	千円
(2) 交際費	330	千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、303,247千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、30,128千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	工具器具及び備品	水質分析装置	一 式

令和 8 年 2 月 2 6 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和8年度佐賀市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度佐賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業収益			4,528,744	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		3,951,939	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	3,711,014	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,251	給水装置の修繕等の受託による収入
		3 その他の営業収益	230,674	
	2 営業外収益		576,784	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	15,601	預金利息、貸付金利息
		2 加 入 金	76,824	給水装置の新設工事又は増径工事における加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	8,257	一般会計等からの負担金
		4 他 会 計 補 助 金	282,011	一般会計からの補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	183,230	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	10,861	不用品の売却収入、その他
	3 特別利益		21	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	20	過年度損益修正益

		支 出		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費	1 営業費用		4,278,298	水道事業の経営活動全般に要する費用
			4,175,286	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	1,879,894	原水の取水並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	498,908	配水池、配水等その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	10,162	給水装置の修繕等受託工事に要する費用
		4 業務費	402,635	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総係費	262,007	事業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	1,088,286	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	33,394	固定資産の除却費
		2 営業外費用	99,608	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,976	企業債利息
		2 雑支出	242	
		3 消費税及び地方消費税	33,390	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		2,404	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 固定資産譲渡損	162	固定資産譲渡損
		3 過年度損益修正損	2,241	過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			673,202	水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債		589,000	
		1 企業債	589,000	建設企業債
	2 工事負担金		38,069	
		1 工事負担金	38,069	配水管布設及び消火栓設置工事負担金
	3 国県補助金		23,277	
		1 国県補助金	23,277	配水管布設に対する国県補助金
	4 他会計負担金		1,619	
		1 他会計負担金	1,619	一般会計等からの負担金
	5 他会計補助金		21,236	
		1 他会計補助金	21,236	一般会計からの補助金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,131,244	水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		1,711,652	
		1 配水管整備費	1,083,490	配水管耐震化、老朽管更新、他工事関連工事費など
		2 施設費	628,162	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
	2 企業債償還金		417,244	
		1 企業債償還金	417,244	企業債償還金
	3 補助金返還金		2,348	
		1 補助金返還金	2,348	国庫補助金の返還

令和8年度佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	118,287
減価償却費	1,088,286
資産減耗費	33,394
有形固定資産売却損益 (△は益)	162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,420
長期前受金戻入額	△ 183,230
受取利息及び配当金	△ 15,601
支払利息	65,976
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 2,404
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,934
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,041
未払費用の増減額 (△は減少)	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,060,441

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,566,133
	有形固定資産の売却による収入	1
	他会計からの繰入金による収入	964
	国県補助金等による収入	55,810
	一時貸付けによる支出	△ 3,000,000
	一時貸付金の返済による収入	3,000,000
	受取利息及び配当金	15,601
	未収金の増減額 (△は増加)	2,431
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 43,406
	国県補助金返還による支出	△ 2,348
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,537,080</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	589,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 417,244
	支払利息	△ 65,976
	元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	24,042
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>129,822</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 346,817
	資金期首残高	5,339,430
	資金期末残高	<u>4,992,613</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(9) 72	344,000	240,999	584,999	115,265	700,264
前 年 度	1	(9) 72	330,297	241,700	571,997	113,200	685,197
比 較	0	(0) 0	13,703	△ 701	13,002	2,065	15,067

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き (暫定再任用短時間勤務職員 本年度 4 人 前年度 4 人、会計年度任用職員 本年度 5 人 前年度 5 人)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	5,964	12,006	8,151	5,033	2,204	21,788
	前 年 度	5,388	11,748	8,181	5,226	2,204	22,923
	比 較	576	258	△ 30	△ 193	0	△ 1,135
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	4,981	2,455	732	142,227	35,458	240,999
	前 年 度	4,347	2,241	660	132,836	45,946	241,700
	比 較	634	214	72	9,391	△ 10,488	△ 701

※ 期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考									
給 料	13,703	給与改定に伴う増減分	8,986		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給料の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>2.97%</td> <td>令和7年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	本 年 度			前 年 度	2.97%	令和7年4月1日
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期										
		本 年 度												
前 年 度	2.97%	令和7年4月1日												
昇給に伴う増加分	2,135		平均昇給率 0.71%											
その他の増減分	2,582	人事異動等によるもの												
手 当	△ 701	制度改正に伴う増減分	1,300	期末勤勉手当の改定によるもの										
		その他の増減分	△ 2,001	人事異動等によるもの	退職給付費 △10,488千円 その他 8,487千円									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	374,079
	平均給与月額 (円)	394,496
	平均年齢	48歳4月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,086
	平均給与月額 (円)	367,772
	平均年齢	47歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	234,400	234,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	() 1	() 1.4
	2級	() 6	() 8.5
	3級	(4) 21	(100.0) 29.5
	4級	() 15	() 21.1
	5級	() 20	() 28.2
	6級	() 6	() 8.5
	7級	() 1	() 1.4
	8級	() 1	() 1.4
	計	(4) 71	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	1級	() 3	() 4.2
	2級	() 8	() 11.1
	3級	(4) 18	(100.0) 25.0
	4級	() 19	() 26.4
	5級	() 17	() 23.6
	6級	() 5	() 6.9
	7級	() 1	() 1.4
	8級	() 1	() 1.4
	計	(4) 72	(100.0) 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参事の職務
7級	副理事の職務
8級	副局長又は理事の職務

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	72	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	46	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	46
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	63.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	72	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	51	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	51
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	70.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年1月1日現在)	53.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,534
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替勤務手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ () 内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資本的支出	建設改良費	神野浄水場再構築事業 基本設計及び PPP/PFI 導入可能性調査等 業務委託	7	千円 146,786	千円 —	千円 146,786	千円 —	千円 146,786	千円 —	千円 146,786	千円 —	% 66.2	
			8	74,798	—	74,798	—	—	74,798	74,798	—	33.8	
			計	221,584	—	221,584	—	146,786	74,798	221,584	—	100.0	
		8	133,562	121,400	12,162	—	—	133,562	133,562	—	40.0		
		9	200,343	182,100	18,243	—	—	—	—	200,343	60.0		
		計	333,905	303,500	30,405	—	—	133,562	133,562	200,343	100.0		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(令和4年度設定) 企業会計システム等更新事業	千円 56,300	令和4年度から 令和7年度まで	千円 30,660	令和8年度から 令和10年度まで	千円 25,640	千円 25,640
(令和5年度設定) 営業関連業務委託	1,568,918	令和5年度から 令和7年度まで	577,889	令和8年度から 令和10年度まで	991,029	991,029

令和7年度佐賀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	3,399,040	
	(2) 受託工事収益	13,029	
	(3) その他の営業収益	<u>212,041</u>	3,624,110
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,659,147	
	(2) 配水及び給水費	495,786	
	(3) 受託工事費	12,567	
	(4) 業務費	361,722	
	(5) 総係費	266,124	
	(6) 減価償却費	1,065,080	
	(7) 資産減耗費	<u>38,058</u>	<u>3,898,484</u>
	営業利益		△ 274,374

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,562		
(2)	加 入 金	82,890		
(3)	他会計負担金	38,841		
(4)	他会計補助金	285,024		
(5)	長期前受金戻入	203,490		
(6)	雑 収 益	8,376		
(7)	国 県 補 助 金	<u>4,070</u>	625,253	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	57,279		
(2)	雑 支 出	27,979		
(3)	その他営業外費用	<u>33,951</u>	<u>119,209</u>	<u>506,044</u>
	経 常 利 益			231,670
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>19</u>	20	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	<u>2,042</u>	<u>2,043</u>	<u>△ 2,023</u>
	当 年 度 純 利 益			229,647
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>414,690</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>644,337</u></u>

令和7年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		624,615
	ロ 建 物	1,775,712	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,160,341</u>	615,371
	ハ 構 築 物	45,636,072	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,957,442</u>	23,678,630
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,894,159	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,467,223</u>	1,426,936
	ホ 車 両 運 搬 具	49,177	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,766</u>	8,411
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	299,061	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 232,602</u>	66,459
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>244,111</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		26,664,533
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		41
	ロ 商 標 権		13
	ハ ダ ム 使 用 権		761,535
	ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>7,207</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>768,796</u>
	固 定 資 産 合 計		27,433,329

(5)	その他流動負債			
	イ 預り金		<u>1,900</u>	
	その他流動負債合計			<u>1,900</u>
	流動負債合計			1,062,211
5	繰延収益			
	長期前受金額			8,341,108
	収益化累計額			<u>△ 4,521,240</u>
	繰延収益合計			<u>3,819,868</u>
	負債合計			10,812,253
		資本の部		
6	資本金			19,200,122
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県補助金		22,353	
	ロ 受贈財産寄付金		<u>39,457</u>	
	資本剰余金合計			61,810
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		387,817	
	ロ 利益積立金		187,426	
	ハ 建設改良積立金		2,057,615	
	ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>644,337</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,277,195</u>
	剰余金合計			<u>3,339,005</u>
	資本合計			<u>22,539,127</u>
	負債資本合計			<u><u>33,351,380</u></u>

令和8年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		624,615
ロ	建 物	1,949,178	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,186,212</u>	762,966
ハ	構 築 物	46,839,878	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,819,541</u>	24,020,337
ニ	機 械 及 び 装 置	4,861,555	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,573,325</u>	1,288,230
ホ	車 両 運 搬 具	49,177	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,532</u>	5,645
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	336,879	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 239,894</u>	96,985
ト	有形固定資産建設仮勘定		<u>332,972</u>
	有形固定資産合計		27,131,750

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		41
ロ	商 標 権		8
ハ	ダ ム 使 用 権		741,745
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,385</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

746,179

固 定 資 産 合 計

27,877,929

(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>1,900</u>		
その他流動負債合計		<u>1,900</u>	
流動負債合計			1,010,951
5 繰延収益			
長期前受金		8,405,231	
収益化累計額		<u>△ 4,692,529</u>	
繰延収益合計			<u>3,712,702</u>
負債合計			10,819,290
	資 本 の 部		
6 資本金			19,614,812
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国県補助金	22,353		
ロ 受贈財産寄付金	<u>39,457</u>		
資本金剰余金合計		61,810	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	233,466		
ロ 利益積立金	187,426		
ハ 建設改良積立金	2,057,616		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>502,285</u>		
利益剰余金合計		<u>2,980,793</u>	
剰余金合計			<u>3,042,603</u>
資本金合計			<u>22,657,415</u>
負債資本合計			<u><u>33,476,705</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 15 年
工具器具及び備品	4 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

商標権	10 年
ダム使用权	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額264,361千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額185,621千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更正債権等については回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は127,249千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、42,251千円を支給し、また、一般会計に対し4,858千円を負担する見込みであるため、47,109千円を取り崩す。
また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、35,173千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、52,678千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額55,408千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、1,970千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額1,970千円を繰入れる。

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度佐賀市工業用水道事業会計予算書

第 7 号 議 案

令和 8 年度佐賀市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度佐賀市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	3 社
(2) 年 間 総 給 水 量	153,592 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	421 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 工 業 用 水 道 送 水 管 整 備 事 業	14,102 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益		18,039	千円
第 1 項 営業収益		5,068	千円
第 2 項 営業外収益		12,971	千円
	支	出	
第 1 款 事業費		15,466	千円
第 1 項 営業費用		14,540	千円
第 2 項 営業外費用		925	千円
第 3 項 特別損失		1	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5, 404 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 723 千円、減債積立金 2, 264 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2, 417 千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入			17,686 千円
	第 1 項	企業債		9,900 千円
	第 2 項	国県補助金		3,172 千円
	第 3 項	他会計補助金		4,614 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			23,090 千円
	第 1 項	建設改良費		16,252 千円
	第 2 項	企業債償還金		6,838 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業	千円 9,900	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(他会計からの補助金)

第 7 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,243千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、1,331千円と定める。

令和8年2月26日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和8年度佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業収益	1 営業収益		18,039	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
			5,068	主たる営業活動から生ずる収益
	1 給水収益	5,068	工業用水道料金	
	2 営業外収益		12,971	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	201	定期預金利息
		2 他会計補助金	7,629	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	4,465	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		4 雑収益	10	その他雑収入
	5 消費税及び地方消費税還付金	666	消費税及び地方消費税の還付相当額	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費	1 営業費用		15,466	工業用水道事業の経営活動全般に要する費用
			14,540	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	6,147	原水の取水及び浄水に要する費用
		2 総係費	1,095	事業活動の全般に要する費用
		3 減価償却費	7,261	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	37	固定資産の除却費
	2 営業外費用		925	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	925	企業債利息
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			17,686	工業用水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債		9,900	
		1 企業債	9,900	建設企業債
	2 国県補助金		3,172	
		1 国県補助金	3,172	建設改良事業に対する国県補助金
	3 他会計補助金		4,614	
		1 他会計補助金	4,614	一般会計からの補助金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			23,090	工業用水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		16,252	
		1 施設費	16,252	委託料、機器購入費
	2 企業債償還金		6,838	
		1 企業債償還金	6,838	企業債償還金

令和8年度佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,729
	減価償却費	7,261
	資産減耗費	37
	長期前受金戻入額	△ 4,465
	受取利息及び配当金	△ 201
	支払利息	925
	支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 924
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 666
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 962
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	99
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,833
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,894
	他会計からの繰入金による収入	36
	国県補助金等による収入	2,884
	受取利息及び配当金	201
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,773
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,838
	支払利息	△ 925
	元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	5,155
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,292
	資金増減額 (△は減少)	△ 1,648
	資金期首残高	48,576
	資金期末残高	46,928

令和7年度佐賀市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>4,608</u>	4,608	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	16,647		
	(2) 総係費	1,016		
	(3) 減価償却費	7,299		
	(4) 資産減耗費	<u>228</u>	<u>25,190</u>	
	営業利益			△20,582
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	15		
	(2) 他会計補助金	19,517		
	(3) 長期前受金戻入	4,436		
	(4) 雑収益	<u>10</u>	<u>23,978</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	919		
	(2) 雑支出	<u>1,469</u>	<u>2,388</u>	<u>21,590</u>
	経常利益			1,008
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△1</u>
	当年度純利益			1,007
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,227</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,234</u></u>

令和7年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		28,129	
	ロ 建 物	7,257		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,181</u>	3,076	
	ハ 構 築 物	159,075		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,275</u>	83,800	
	ニ 機 械 及 び 装 置	103,221		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,206</u>	66,015	
	ホ 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>26,310</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>207,330</u>
	固 定 資 産 合 計			207,330
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		48,576	
	(2) 未 収 金		812	
	(3) 貯 蔵 品		1,868	
	(4) 前 払 金		<u>2</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>51,258</u>
	資 産 合 計			<u><u>258,588</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>77,013</u>		
	企業債合計		<u>77,013</u>	
	固定負債合計			77,013
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,838</u>		
	企業債合計		6,838	
(2)	未払金		<u>4,330</u>	
	流動負債合計			11,168
5	繰延収益			
	長期前受金		161,499	
	収益化累計額		<u>△ 95,481</u>	
	繰延収益合計			<u>66,018</u>
	負債合計			154,199

		資 本 の 部		
6	資 本 金			71,851
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>24,858</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		24,858	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	4,446		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,234</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,680</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>32,538</u>
	資 本 合 計			<u>104,389</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>258,588</u></u>

令和8年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		28,129
ロ 建物	7,257	
減価償却累計額	<u>△ 4,286</u>	2,971
ハ 構築物	159,075	
減価償却累計額	<u>△ 77,952</u>	81,123
ニ 機械及び装置	104,558	
減価償却累計額	<u>△ 40,985</u>	63,573
ホ 有形固定資産建設仮勘定		<u>39,130</u>
有形固定資産合計		<u>214,926</u>

固 定 資 産 合 計

214,926

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		46,928
(2) 未収金		1,478
(3) 貯蔵品		1,769
(4) 前払金		<u>2</u>
流動資産合計		<u>50,177</u>

資 産 合 計

265,103

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>80,039</u>		
	企業債合計		<u>80,039</u>	
	固定負債合計			80,039
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,874</u>		
	企業債合計		6,874	
(2)	未払金		<u>3,368</u>	
	流動負債合計			10,242
5	繰延収益			
	長期前受金		168,650	
	収益化累計額		<u>△ 99,946</u>	
	繰延収益合計			<u>68,704</u>
	負債合計			158,985

資 本 の 部

6	資 本 金			74,078
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金		<u>24,858</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			24,858
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金		3,189	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>3,993</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>7,182</u>
	剰 余 金 合 計			<u>32,040</u>
	資 本 合 計			<u>106,118</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>265,103</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 8 ～ 20 年

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は63,857千円である。

令和8年度佐賀市下水道事業会計予算書

第 8 号 議 案

令和 8 年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	87,571 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	23,682,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	64,882 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 公 共 下 水 道 管 路 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	482,373 千円
(ロ) 公 共 下 水 道 総 合 地 震 対 策 事 業	350,700 千円
(ハ) 公 共 下 水 道 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	1,134,625 千円
(ニ) 下 水 道 施 設 統 廃 合 事 業	30,129 千円
(ホ) 公 共 下 水 道 雨 水 整 備 事 業	120,935 千円
(ヘ) 市 営 浄 化 槽 整 備 事 業	139,312 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		8,729,696 千円
第 1 項 営業収益		4,386,897 千円
第 2 項 営業外収益		4,342,746 千円
第 3 項 特別利益		53 千円

		支	出	
第1款	事業費			8,605,651 千円
第1項	営業費用			7,697,844 千円
第2項	営業外費用			903,806 千円
第3項	特別損失			3,001 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,779,815千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,822千円、減債積立金260,800千円、過年度分損益勘定留保資金111,288千円及び当年度分損益勘定留保資金1,332,905千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			5,180,845 千円
第1項	企業債			2,435,100 千円
第2項	工事負担金			27,434 千円
第3項	受益者負担金及び分担金			50,480 千円
第4項	国県補助金			1,132,067 千円
第5項	他会計負担金			2,916 千円
第6項	他会計補助金			1,532,843 千円
第7項	固定資産売却代金			5 千円

		支	出	
第1款	資本的支出			6,960,660 千円
第1項	建設改良費			3,140,297 千円
第2項	企業債償還金			3,819,863 千円
第3項	その他資本的支出			500 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 最終沈殿池設備更新工事	千円 617,439	令和 8 年度	182,960
				令和 9 年度	434,479

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金に対する損失補償 (公共下水道事業)	令和 8 年度から 令和 13 年度まで	千円 4,836
水洗便所改造資金に対する損失補償 (特定環境保全公共下水道事業)	令和 8 年度から 令和 13 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (農業集落排水事業)	令和 8 年度から 令和 13 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (市営浄化槽事業)	令和 8 年度から 令和 13 年度まで	1,935

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	2,435,100	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 573,414 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,616,907千円である。

令和8年2月26日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和8年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			8,729,696	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,386,897	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3,849,323	下水道使用料
		2 受託工事収益	1	管渠の修繕等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	397,921	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
		4 バイオマス受託事業収益	137,284	し尿等バイオマス受入れの維持管理に対する収入
		5 その他の営業収益	2,368	浄化槽取扱事務受託料、その他
	2 営業外収益		4,342,746	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他会計負担金	3,464	一般会計からの負担金
		3 他会計補助金	1,084,064	一般会計からの補助金
		4 国 県 補 助 金	13,102	維持管理等に対する国県補助金
		5 長期前受金戻入	3,232,988	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	4,229	グリーン電力発電受託収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	4,895	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3 特別利益		53	
		1 固定資産売却益	30	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費	1 営業費用		8,605,651	下水道事業の経営活動全般に要する費用
			7,697,844	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	325,915	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,296,799	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 ポ ン プ 場 費	214,293	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	386,466	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		5 雨 水 排 水 費	206,087	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用
		6 受 託 工 事 費	1	管渠の修繕等受託工事に要する費用
		7 バイオマス事業費	129,563	し尿等バイオマス受入れの維持管理に要する費用
		8 業 務 費	263,546	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
	9 総 係 費	194,209	事業活動の全般に要する費用	
	10 減 価 償 却 費	4,657,849	固定資産の減価償却費	
	11 資 産 減 耗 費	23,116	固定資産の除却費	
	2 営業外費用		903,806	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	770,502	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	133,303	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		3,001	
		1 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	1	
4 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,180,845	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債		2,435,100	
		1 企業債	2,435,100	建設企業債、特別措置分及び資本費平準化債
	2 工事負担金		27,434	
		1 工事負担金	27,434	管渠布設等工事負担金
	3 受益者負担金及び分担金		50,480	
		1 受益者負担金	11,539	受益者負担金
		2 受益者分担金	38,941	受益者分担金
	4 国県補助金		1,132,067	
		1 国県補助金	1,132,067	建設改良事業に対する国県補助金
	5 他会計負担金		2,916	
		1 他会計負担金	2,916	一般会計等からの負担金
	6 他会計補助金		1,532,843	
		1 他会計補助金	1,532,843	一般会計からの補助金
	7 固定資産売却代金		5	
		1 固定資産売却代金	5	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			6,960,660	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		3,140,297	
		1 管渠整備費	1,405,465	管渠の布設に要する経費
		2 施設費	1,414,342	諸施設工事費、諸機器購入費
		3 浄化槽整備費	166,260	市営浄化槽の設置に要する経費
		4 雨水整備費	124,184	雨水幹線等の整備に要する経費
		5 受益者負担金等事務費	30,046	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
	2 企業債償還金		3,819,863	
		1 企業債償還金	3,819,863	企業債償還金
	3 その他資本的支出		500	
		1 その他資本的支出	500	

令和8年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	49,223
	減価償却費	4,657,849
	資産減耗費	19,910
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,478
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,268
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,641
	長期前受金戻入額	△ 3,232,988
	受取利息及び配当金	△ 4
	支払利息	770,502
	支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 274,072
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 28
	未収金の増減額（△は増加）	6,277
	未払金の増減額（△は減少）	20,897
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 71
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 2,041,346
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,866,464
	その他の支出	△ 500
	有形固定資産の売却による収入	33
	受益者負担金及び分担金による収入	42,935

他会計からの繰入金による収入	7,490
国県補助金等による収入	1,056,256
受取利息及び配当金	4
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,095
未払金の増減額（△は減少）	△ 53
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,777,394</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,816,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,396,156
その他の企業債による収入	618,300
その他の企業債の償還による支出	△ 423,707
支払利息	△ 770,502
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	1,715,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 440,242</u>
資金増減額（△は減少）	△ 176,290
資金期首残高	806,649
資金期末残高	<u>630,359</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(7) 65	288,910	189,156	478,066	95,348	573,414
前 年 度	0	(8) 67	295,820	194,622	490,442	99,806	590,248
比 較	0	(△ 1) △ 2	△ 6,910	△ 5,466	△ 12,376	△ 4,458	△ 16,834

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き (暫定再任用短時間勤務職員 本年度2人 前年度3人、会計年度任用職員 本年度5人 前年度5人)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,024	10,806	9,954	5,886	412	15,001
	前 年 度	3,912	11,382	9,697	5,444	412	15,877
	比 較	△ 888	△ 576	257	442	0	△ 876
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	288	384	118,262	25,139	189,156	
	前 年 度	324	492	120,067	27,015	194,622	
	比 較	△ 36	△ 108	△ 1,805	△ 1,876	△ 5,466	

※ 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考									
給 料	△ 6,910	給与改定に伴う 増減分	8,051		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給料の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>3.08%</td> <td>令和7年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	本 年 度			前 年 度	3.08%	令和7年4月1日
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期										
		本 年 度												
前 年 度	3.08%	令和7年4月1日												
昇給に伴う増加 分	2,494		平均昇給率 1.00%											
その他の増減分	△ 17,455	人事異動等による もの												
手 当	△ 5,466	制度改正に伴う 増減分	1,122	期末勤勉手当の改 定によるもの										
		その他の増減分	△ 6,588	人事異動等による もの	退職給付費 △ 1,876千円 その他 △ 4,712千円									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,388
	平均給与月額 (円)	371,076
	平均年齢	46歳1月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,206
	平均給与月額 (円)	369,051
	平均年齢	46歳5月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	234,400	234,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	() 0	() 0.0
	2級	() 6	() 9.2
	3級	(2) 27	(100.0) 41.5
	4級	() 16	() 24.6
	5級	() 12	() 18.5
	6級	() 4	() 6.2
	7級	() 0	() 0.0
	8級	() 0	() 0.0
	計	(2) 65	(100.0) 100.0
	令和7年1月1日現在	1級	() 1
2級		() 6	() 9.0
3級		(3) 22	(100.0) 32.7
4級		() 18	() 26.9
5級		() 15	() 22.4
6級		() 4	() 6.0
7級		() 1	() 1.5
8級		() 0	() 0.0
計		(3) 67	(100.0) 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参事の職務
7級	副理事の職務
8級	副局長又は理事の職務

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	48
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	73.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	46
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	68.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	30.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	333
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道人孔内作業手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ () 内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国 庫 金								損 益 勘 定 留 保 資 金 等
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚水沈砂設備外更新工事	7	千円 93,000	千円 43,100	千円 49,850	千円 50	千円 —	千円 93,000	千円 —	千円 93,000	千円 —	% 6.0	
			8	434,000	201,000	232,950	50	—	—	434,000	434,000	—	27.9	
			9	1,028,717	474,300	554,389	28	—	—	—	—	1,028,717	66.1	
			計	1,555,717	718,400	837,189	128	—	93,000	434,000	527,000	1,028,717	100.0	
	建設改良費	公共下水道事業 八戸ポンプ場 汚水沈砂設備外更新工事	7	71,000	35,500	35,500	—	—	71,000	—	71,000	—	14.7	
			8	173,000	86,500	86,500	—	—	—	173,000	173,000	—	35.8	
			9	239,618	119,800	119,809	9	—	—	—	—	239,618	49.5	
			計	483,618	241,800	241,809	9	—	71,000	173,000	244,000	239,618	100.0	
	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 最終沈殿池設備更新工事	8	182,960	82,300	100,628	32	—	—	182,960	182,960	—	29.6	
			9	434,479	195,500	238,963	16	—	—	—	—	434,479	70.4	
			計	617,439	277,800	339,591	48	—	—	182,960	182,960	434,479	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 自 己 資 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
【公共下水道事業】						
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 9,672	—	—	令和8年度	千円 9,672	千円 9,672
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	9,672	9,672
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	9,672	9,672
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	9,672	9,672
(令和7年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	9,672	9,672
(令和8年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	4,836	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	4,836	4,836

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【特定環境保全公共下水道事業】						
(令和3年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	—	令和8年度	千円 1,935	千円 1,935
(令和4年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	1,935	1,935
(令和6年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	1,935	1,935
(令和7年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	1,935	1,935
(令和8年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【農業集落排水事業】						
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	—	令和8年度	千円 1,935	千円 1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	1,935	1,935
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	1,935	1,935
(令和7年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	1,935	1,935
(令和8年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【市営浄化槽事業】						
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令和8年度	千円 1,935	千円 1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	1,935	1,935
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	1,935	1,935
(令和7年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	1,935	1,935
(令和8年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	1,935	1,935

令和7年度佐賀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	3,460,199	
	(2) 受託工事収益	1	
	(3) 雨水処理負担金	363,731	
	(4) バイオマス受託事業収益	114,432	
	(5) その他の営業収益	<u>2,340</u>	3,940,703
2	営業費用		
	(1) 管渠費	298,069	
	(2) 処理場費	1,103,706	
	(3) ポンプ場費	180,902	
	(4) 浄化槽費	337,780	
	(5) 雨水排水費	175,924	
	(6) 受託工事費	1	
	(7) バイオマス事業費	106,780	
	(8) 業務費	236,041	
	(9) 総係費	210,901	
	(10) 減価償却費	4,624,167	
	(11) 資産減耗費	<u>32,419</u>	<u>7,306,690</u>
	営業利益		△ 3,365,987

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	他会計負担金	3,547		
(3)	他会計補助金	959,820		
(4)	国県補助金	23,500		
(5)	長期前受金戻入	3,235,471		
(6)	雑収益	<u>3,389</u>	4,225,731	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	768,164		
(2)	雑支出	<u>64,778</u>	<u>832,942</u>	<u>3,392,789</u>
	経常利益			26,802
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>22</u>	22	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,729		
(2)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>2,730</u>	<u>△ 2,708</u>
	当年度純利益			24,094
	前年度繰越利益剰余金			795
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>558,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>582,889</u></u>

令和7年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,607,197
	ロ 建 物	5,179,845	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,550,511</u>	3,629,334
	ハ 構 築 物	154,014,437	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,508,930</u>	108,505,507
	ニ 機 械 及 び 装 置	23,665,772	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,193,991</u>	12,471,781
	ホ 車 両 運 搬 具	18,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,833</u>	4,453
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	156,783	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,122</u>	76,661
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>284,016</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		128,578,949
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,753</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>6,753</u>
	固 定 資 産 合 計		128,585,702

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			806,649
(2)	未		収	金	614,701		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 3,467</u>	<u>611,234</u>
	流	動	資	産	合		<u>1,417,883</u>
					計		
	資	産	合	計			<u><u>130,003,585</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債			46,084,998		
	ロ	その他の企業債			<u>1,886,162</u>		
		企業債合計					47,971,160
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			284,317		
	ロ	修繕引当金			<u>9,766</u>		
		引当金合計					<u>294,083</u>
	固	定	負	債	合		48,265,243
					計		

資 本 の 部

6	資 本 金			15,855,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,915,775		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	32,083		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947		
	ニ 他 会 計 負 担 金	697		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>165,692</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,658,194	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	295,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>582,889</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>877,889</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,536,083</u>
	資 本 合 計			<u>19,391,449</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>130,003,585</u></u>

令和8年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,607,197
	ロ 建 物	5,193,040	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,711,820</u>	3,481,220
	ハ 構 築 物	155,415,771	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,051,640</u>	106,364,131
	ニ 機 械 及 び 装 置	24,867,212	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,034,099</u>	12,833,113
	ホ 車 両 運 搬 具	18,281	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,522</u>	2,759
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	152,706	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,265</u>	58,441
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>423,943</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		126,770,804
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,500</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,500</u>
	固 定 資 産 合 計		126,775,304

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			630,359
(2)	未		収	金	625,519		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 6,108</u>	<u>619,411</u>
	流	動	資	産	合		<u>1,249,770</u>
					計		
	資	産	合	計			<u><u>128,025,074</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債			44,637,234		
	ロ	その他の企業債			<u>2,094,937</u>		
	企	業	債	合			46,732,171
				計			
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			307,795		
	ロ	修繕引当金			<u>9,767</u>		
	引	当	金	合			<u>317,562</u>
				計			
	固	定	負	債	合		47,049,733
				計			

資 本 の 部

6	資 本 金			16,413,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,915,775		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	32,083		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947		
	ニ 他 会 計 負 担 金	697		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>165,692</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,658,194	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	53,639		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>315,473</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>369,112</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,027,306</u>
	資 本 合 計			<u>19,440,672</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>128,025,074</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 28 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	4 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額209,431千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額67,103千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,541,276千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、1,661千円を支給する見込みであるため、1,661千円を取り崩す。
また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、25,139千円を繰り入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、47,393千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額46,027千円を繰り入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、3,467千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額6,108千円を繰り入れる。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業及びし尿等を受け入れるバイオマス事業も含んでいることから、公共下水道事業（汚水）、公共下水道事業（雨水）、公共下水道事業（バイオマス）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (汚水)	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務
公共下水道事業 (バイオマス)	し尿等バイオマス事業に係る汚水を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分							合計
	公共下水道				特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
	汚水	雨水	バイオマス	計				
営業収益	3,487,627	397,921	137,284	4,022,832	108,016	80,492	175,557	4,386,897
営業費用	5,499,413	661,350	225,270	6,386,033	328,138	456,865	526,808	7,697,844
営業損益	△ 2,011,786	△ 263,429	△ 87,986	△ 2,363,201	△ 220,122	△ 376,373	△ 351,251	△ 3,310,947
経常損益	234,039	△ 133,768	19,200	119,471	299	149	8,074	127,993
セグメント資産	97,335,344	13,670,574	2,799,672	113,805,590	5,508,450	6,275,799	2,435,235	128,025,074
セグメント負債	83,272,747	9,658,529	2,869,967	95,801,243	4,905,584	5,469,782	2,407,793	108,584,402
その他の項目								
他会計繰入金	1,517,125	417,014	78,832	2,012,971	283,890	442,899	281,448	3,021,208
減価償却費	3,601,858	415,166	95,707	4,112,731	183,787	229,207	132,124	4,657,849
受取利息	1	0	0	1	1	1	1	4
支払利息	604,811	64,531	24,308	693,650	27,464	36,636	12,752	770,502
特別利益	20	0	0	20	1	1	31	53
特別損失	2,501	0	0	2,501	300	150	50	3,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1,347,314	△ 301,648	△ 95,707	△ 1,744,669	△ 5,206	△ 84,656	20,927	△ 1,813,604

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。